



2026 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 小 笠 原 翔 大
(コード番号：9812 東証スタンダード・札証)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 常務執行役員 早 川 英 光
TEL 0138-45-3911

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年5月末時点（以下「基準日」という。）におきまして、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の2026年5月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。なお、流通株式時価総額について、2027年5月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年5月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年12月1日に上場廃止となります。

ただし、重複上場しております札幌証券取引所本則市場では異なる上場維持に関する基準が採用されているため、同市場での上場は継続される見込みであります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2026年5月31日時点)	5,700 人	31,268 単位	7.9 億円	35.0%
スタンダード上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
適合状況	適合	適合	不適合	適合
改善期間	—	—	2027 年 5 月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

1. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社は東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。なお、流通株式時価総額の構成要素は「流通株式数」と「株価」となっており、流通株式数は基準を満たしているため「株価」を上昇させることを目指してまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

(1) 課題

流通株式時価総額が基準を満たしていない背景には、当社グループにおいて安定した利益確保ができていないことが株価の低迷を招いているものと認識しております。2025 年 5 月期及び 2026 年 5 月期と 2 期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、早期に企業業績の回復を図り安定的な収益確保ができる企業体質づくりが重要課題と考えております。

(2) 取組内容

当社は 2027 年 5 月期を初年度とする中期経営計画「TO PLAN 2029」を策定し、新たなステージとして「収益の安定と未来創造の両立」に向け、既存事業の収益力を強化させるための施策を実施することで、業績の回復および財務体質の改善を図り、企業価値の向上に繋げる取り組みを進めてまいります。

① 今後の戦略：中期経営計画「TO PLAN 2029」

■安定的収益の確立

○財務/資本基盤の強化

- ・安定的な上場維持を目指し、既存事業の収益力を継続的に改善し、増益基盤を強化。その結果、持続的な企業価値向上を図る
- ・営業利益率の向上
- ・純資産の増強

○グループの力を最大限にするための組織活性化

- ・グループ間での協業推進、グループ全体を通じた業務効率化の実施

○次世代に向けた成長投資

- ・既存事業とシナジーを発揮できるポートフォリオの強化、グループ投資基準を明確化し、M&A や新規事業の検討

■人材施策への推進

○TO-SDG s の推進・確立

- ・社会的課題である若手社員の採用難や育児世代（少子化）対応、シニア世代の人財活用に対して施策を策定

■地域社会への貢献

○地域との繋がりを深め、地域に選ばれ続けるグループを目指す

- ・ネーミングライツ取得による地元ブランドイメージの強化
- ・公立はこだて未来大学との大学発スタートアップ創出に向けた連携による地域活性化

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

② 株主還元策

当社は株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、2026年5月期の業績では親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど、配当可能な水準に達していない状況となりました。早期に業績を回復させ復配を果たすべく尽力してまいります。

③ I R活動の強化

当社は2025年11月21日に札幌証券取引所に重複上場しており、適時開示以外にも、当社の事業内容、今後の事業展開、株主還元方針への理解を深めるためのIR活動を推進していくとともに、市場における認知度や期待度を高めるための積極的な情報開示に取り組んでまいります。

以上